

# 「脱炭素」見据え新分野開拓

九州電力グループの西日本プラント工業（福岡市）が、脱炭素社会を見据えて新規事業の開拓に乗り出している。主力とする火力や原子力発電プラントの建設や保守事業の先行き不透明感が増しているためで、7月には次世代の燃料としても注目されるアンモニア製造のベンチャー企業に初めて出資。エネルギー業界が激変する中、今後の戦略を佐々木有三社長に聞いた。主なやりとりは次の通り。

—アンモニア製造ベンチャー「つばめBHB」（東京）に出資した狙いは。

「エネルギー転換の流れは今後も変わらず、アンモニアや水素に対して何もしないわけにはいかない。関わりの中で会社は今後が左右される。関連産業と関係をつくりたいとの思いが強まっていた」

## 西日本プラント工業 佐々木有三社長に聞く

—今後もベンチャーや成長産業に投資するか。

「脱炭素やデジタル分野など既存事業と相乗効果のある企業があれば検討する。お金を出さなくても、ネットワークづくりを含めて深く関わるなど事業の中心にまで入り込んだ戦略的な出資をしたい」



—脱炭素の流れが加速してエネルギー業界が激動期を迎えている。成長戦略をどう描くか。

「プラントは発電だけでなく、食品系や化学系もある。インフラ系の会社としてまわづくりに基本計画から携わるなど都市開発にも参入したい。臨海部や港湾の脱炭素に向けて国が推進する『カーボンニュートラルポート』にも

強みを発揮できる。これまで培った経験を生かして九電関連以外の事業を開拓していく」

—現状は九電関連が売上高の8割を占める。九電に依存し過ぎない経営基盤をどう築くか。

「人材の8、9割は機械や電気などの技術系で能力も高い。発電所関連の仕事は非常に高い精度が求められ、ルールにも厳しい。こういう仕事をやってきた礎は一朝一夕にはできず、いろんな産業の中で基本となる。もっといろんなことができるはずで、潜在力を新規分野に振り向けた」

## 「九電依存」脱却にも意欲

「これまでの活動が評判になって営業につながる。それを積み重ねていくしかない。本年度の九電関連の売上高は65%くらいまでになる。来年度以降はさらに下がっていく。当面は50%を目指して新分野を切り開きたい」

（黒石規之、吉田修平）